

IRSによる確定拠出年金制度の文書改訂義務とベンチマーキングについて



エドワードジョーンズ
吉川 真弓

在米日系企業の多くは、福利厚生の一部として確定拠出年金制度(401(k))を提供しています。通常は企業がスポンサーとなり、管理職従業員が指名されて退職金運用の受託者(英: Fiduciary、一般的にHRや会計マネージャーが指名されている事が多い)となります。企業は確定拠出年金制度が自社の従業員に対して最適な物であるかを定期的に確認する義務があります。

昨年IRSは、全ての確定拠出年金制度の年金制度文書を定期的に改訂することを義務付けてました。一般的に6年間のサイクルで、次に必要な修正サイクルは2020年8月から始まり2022年7月まで継続する見込みです。年金制度は、議会、IRS、労働省(DOL)によって課される常に変化する法律や規制によって管理されています。これらの法律や規制に準拠し、最新の状態の確定拠出年金プランを維持するには、年金制度文書を随時更新する必要があります。今回の修正は必須で、修正期限内に完了しない場合は、税制上の罰則の対象となります。これは、拠出金の税金控除が受けられない可能性があります。従業員拠出金へ税金がかかる事があります。また多額のIRSペナルティ、手数料、法的費用につながる可能性があります。

通常この修正期間中は、現在の確定拠出年金制度を見直すよい機会となっております。今回は確定拠出年金のベンチマーキングと呼ばれる確定拠出年金制度を評価するプロセスについて説明します。他社の確定拠出年金と比較する事で、何が機能し、機能していないのかを深く理解することができます。この概要では、管理費や資金手数料、投資商品、従業員のエンゲージメントまで、ベンチマークの3つの主要分野を見てみましょう。

1. 投資メニュー・マネジメントサービス

確定拠出年金の投資商品は通常受託者とファイナンシャルアドバイザーによって選択されます。適切な投資商品が選択されているかは、従業員の退職金計画に非常に多く影響される重要な項目になります。現在のトレンドでは投資信託を20種類程プランに含める事が一般的になります。自己責任での運用が求められる確定拠出年金制度は、従業員が基本的な運用法を理解し、適切な運用商品が提供されていることが重要です。ここで一番大切なのは受託者がなぜ選出された投資商品を確定拠出年金制度で提供しているのか明確にする必要があります。

• 業績

自社で提供している投資商品の運用率はベンチマークと比較していますか？プランで提供している投資商品が一般水準の運用成績を記録しているのか確認する必要があります。

• リスク

従業員が利用できる投資商品は、リスクや運用率の特性の異なる商品がバランスよく導入されていますか？従業員に確定拠出年金の仕組みとリスクなどについて十分理解させるための教育の機会を提供する必要があります。

• サービス

アドバイザーは適切な投資商品を提供し、受託者の責任を削減していますか？受託者は投資報告書をアドバイザーと共に毎年確認する必要があります。

全ての確定拠出年金が同じ投資商品を提供しているわけではありません。業界や会社の規模によって適切な投資商品が異なりますので、自社の従業員にとって適切な投資商品が提供されている事を確認することが大切になります。

エドワードジョーンズ

www.edwardjones.com/mayumi-flesner
www.linkedin.com/in/mayumi-flesner

筆者紹介

吉川 真弓

ファイナンシャルアドバイザー
米国証券外務、投資アドバイザー有資格者
イリノイ大学MBA卒業
2018年より米証券会社エドワードジョーンズにて401Kなどのリタイアメントプラン管理、資産運用、従業員教育を手掛ける。現在、毎月第3金曜日のお昼前にマーケットや経済の勉強会をウェブにて開催中。

連絡先

下記までお気軽にご連絡下さい。

吉川真弓

Tel: 630-836-8988

E-mail: mayumi.flesner@edwardjones.com



2. 費用について

確定拠出年金のわずかな費用の違いも長期的な資産運用額に影響されます。更に会社側が経費計上している際は、コスト削減する機会になります。退職従業員所得保障法 (Erisa) は最も安いプランではなく、適正価格のプランを推薦しております。退職金費用には通常以下が含まれます。

• 記録保持と管理手数料

確定拠出年金の運営費用、及び規則対応記録管理、従業員の加入手続き、拠出と給付の処理、口座明細書発行など。プランに対してどのようなサービスが提供されているか？これらのサービスを実際に利用しているか？

• 受託及びコンサルティング料

確定拠出年金文書の作成、差別禁止テストの実行、Form 5500の提出、運用商品の選定、管理の支援、対面による従業員教育など。絶えず変化する法律や規則の情報提供や従業員に対する定期的な教育が費用に基づいて適切に行われているか？

• 投資商品手数料

確定拠出年金加入者は手数料を何に基づいて支払っているのか明確に理解している必要があります。通常確定拠出年金で利用されている投資信託には手数料がかかります。手数料が高いと従業員が退職時に受け取る資産額に影響がでますので、適切な投資商品を選ぶことが受託者の大切な責任になります。

3. 従業員のエンゲージメント・教育

Bankrate.com (www.bankrate.com) の報告によりますと、アメリカ人の3人に1人が退職後の貯蓄が全くないと報告しております。企業が与える確定拠出年金が従業員の将来にとってどれほど重要であるかは明らかです。調査によりますと、

58%の従業員がパンデミック中にファイナンスに関してストレスを感じた、更に73%が十分な退職金を貯蓄出来ていない事に不安を感じていると報告しております。これらの従業員の不安を解消する為に適切な教育を行う必要があります。従業員のエンゲージメントを適切にベンチマークするには、次の3つの領域を見直します。

1. 退職金積立での現在の貯蓄額

従業員が退職後の資産目標を理解し、きちんと目標に向けて貯蓄できているか？運営会社より従業員が退職金制度の過程を細目に確認するオンラインプラットフォームが提供されている事が理想です。

2. 参加率と貯蓄額

従業員の参加率、貯蓄額が業界平均以上であるか？平均以下である場合は、マッチ額を調整せずに参加率を上げる必要があります。

3. 教育

従業員は自社の確定拠出年金の仕組みを理解しているか？全ての確定拠出年金プランは同等ではありません。アドバイザーによる従業員への教育は定期的に行われているのか？従業員に自社の年金拠出金制度を十分理解させるための教育の機会を提供する必要があります。退職までに必要な額を貯蓄できない場合、従業員は退職年

齢に近づいてきても退職する事が出来なくなる事もあります。

以上の3つ内容を見直すことによって、現在の確定拠出年金が適正なものかを判断する事ができ、従業員に対して自信をもって従業員の退職金を勧める事ができます。

また、現在確定拠出年金制度を提供していない企業に対して近年州規模で、個人が退職金を貯蓄する為に退職貯蓄プログラムを制定しました。2020年6月の時点で、10州がプログラムを制定し、他の数十州が立法を検討しています。これらのプログラムのルールは州ごとに大きく異なりますが、現在雇用主が確定拠出年金を提供していない為、退職金積み立てを行えない5500万人もの米国の労働者の退職ギャップを埋めるのに役立つ可能性があります。現在イリノイ州では従業員が25名以上の企業に対して年金制度の施行を義務付けられております。

年金制度は従業員の退職金を貯めるのに最適な方法だけでなく、優秀な人材を確保し定着させるのに効果的な福利厚生の一つになります。この文書改正期間中には是非確定拠出年金のベンチマークを実施し、自社の年金拠出金制度を見直しをすることをお勧めします。

ベンチマークを行う際は通常費用はかかりませんのでお気軽にお問い合わせください。